

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【予算案】

第116号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算(第6号)【関係分】

第120号議案 令和5年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第2号)

… P1~5

令和5年11月27日
商 工 労 働 部

令和5年度給与、報酬等の改定について

1. 人事委員会勧告に基づく給与改定

(1) 概要

- ①給料月額の上引き上げ（平均1.03%）
- ②初任給調整手当の支給月額の限度額の上引き上げ
- ③期末手当及び勤勉手当の上引き上げ（0.15月分）

(2) 施行日

令和5年12月1日

ただし、(1)の①及び②は令和5年4月1日から適用

2. 人事委員会勧告等を踏まえた会計年度任用職員の報酬等の改定

(1) 概要

- ① 報酬の上限額の改定
（一般業務に従事する者 月額147,300円→156,100円 等）
- ② 期末手当の支給割合の上引き上げ（0.10月分）

(2) 施行日

令和5年12月1日

ただし、(1)の①は令和5年4月1日から適用（一部を除く。）

3. 条例案

- (1) 第133号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- (2) 第137号議案 会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

4. 補正予算案

- (1) 第116号 令和5年度島根県一般会計補正予算（第6号）
- (2) 第120号 令和5年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）

商工労働部 令和5年度11月補正予算(11/27提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	195,854	2,311	198,165	101.2
款5.労働費	2,161,232	14,198	2,175,430	100.7
款7.商工費	15,232,600	31,840	15,264,440	100.2
部合計	17,589,686	48,349	17,638,035	100.3

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	1,863,838	5,201	1,869,039	100.3
観光振興課	1,407,229	5,846	1,413,075	100.4
しまねブランド推進 課(商工費)	674,650	2,897	677,547	100.4
産業振興課	3,890,604	14,486	3,905,090	100.4
企業立地課	3,023,984	2,452	3,026,436	100.1
中小企業課	4,568,149	3,269	4,571,418	100.1
雇用政策課	2,161,232	14,198	2,175,430	100.7
部合計	17,589,686	48,349	17,638,035	100.3

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	965,878	583	966,461	100.1
中小企業制度融資等	47,622,062	0	47,622,062	100.0
部合計	48,587,940	583	48,588,523	100.0

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,863,838	5,201	1,869,039	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 5,201
1 一般職給与費	287,953	3,867	291,820	一般職員32名
2 大阪・広島事務所費	56,719	535	57,254	} 会計年度任用職員8名
3 計量検定検査事務費	13,613	319	13,932	
4 商工労働総務費	7,619	480	8,099	

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,407,229	5,846	1,413,075	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 5,846
1 一般職給与費	161,255	2,892	164,147	一般職員24名
2 “ご縁の国しまね”観光総合対策事業費	335,020	2,431	337,451	} 会計年度任用職員17名
3 外国人観光客誘致推進事業費	233,129	363	233,492	
4 県内航空路線利用促進(観光振興)事業費	80,152	160	80,312	

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	806,229	3,311	809,540	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 3,311
(農林水産業費 計)	131,579	414	131,993	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 414
1 一般職給与費	30,579	414	30,993	一般職員4名
(商工費 計)	674,650	2,897	677,547	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 2,897
1 一般職給与費	117,997	1,941	119,938	一般職員16名
2 海外展開促進支援事業費	54,049	160	54,209	} 会計年度任用職員6名
3 強くしなやかな食品産業づくり事業費	64,835	318	65,153	
4 加工食品外貨獲得支援事業費	77,919	318	78,237	
5 未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	10,202	160	10,362	

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,890,604	14,486	3,905,090	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 14,486
1 一般職給与費	602,613	9,366	611,979	一般職員79名
2 しまねIT産業振興事業費	299,779	680	300,459	会計年度任用職員31名
3 資源循環型技術経営支援事業費	22,348	374	22,722	
4 産業振興支援体制の整備事業費	351,188	160	351,348	
5 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	455,256	46	455,302	
6 しまねデジタルイノベーション推進事業費	154,730	160	154,890	
7 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費	116,568	320	116,888	
8 次世代産業推進技術イノベーション事業費	104,126	306	104,432	
9 産業技術センター事業費	292,823	3,074	295,897	

企業立地課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,023,984	2,452	3,026,436	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 2,452
1 一般職給与費	79,210	1,104	80,314	一般職員10名
2 企業誘致活動と情報収集事務費	104,168	1,007	105,175	会計年度任用職員10名
3 企業誘致のためのPR活動事業費	21,133	160	21,293	
4 企業誘致のための各種助成事業費	2,711,478	153	2,711,631	
5 誘致企業のフォローアップ事業費	4,284	28	4,312	

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,568,149	3,269	4,571,418	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 3,269
1 一般職給与費	96,053	1,625	97,678	一般職員15名
2 中小企業近代化資金特別会計繰出金	30,579	583	31,162	中小企業近代化資金特別会計の職員給与費等に係る繰出金(2名)等
3 中小企業協同組合等に対する直接融資事業費	15,414	353	15,767	} 会計年度任用職員6名
4 貸金業者指導監督事務費	2,606	176	2,782	
5 大規模小売店舗立地法の適切な運用事務費	2,528	200	2,728	
6 事業承継総合支援事業費	199,069	332	199,401	

【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	965,878	583	966,461	【財源】 諸収入 0 繰越金 0 繰入金 583
1 一般職給与費	14,922	241	15,163	一般職員2名
2 中小企業協同組合等に対する直接融資事務	5,460	342	5,802	会計年度任用職員2名

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,161,232	14,198	2,175,430	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 14,198
1 一般職給与費	300,155	4,917	305,072	一般職員40名
2 労使関係の改善促進事業費	4,602	289	4,891	} 会計年度任用職員70名
3 しまねいきいき職場づくり推進事業費	65,852	160	66,012	
4 雇用対策総合推進事業費	3,140	159	3,299	
5 若年者県内就職促進事業費	443,946	572	444,518	
6 障がい者の雇用促進・安定事業費	86,666	1,466	88,132	
7 産業人材確保対策事業費	49,376	37	49,413	
8 高等技術校管理運営事業費	68,608	933	69,541	
9 学卒者等の職業訓練事業費	122,543	1,500	124,043	
10 離転職者等の職業訓練事業費	406,681	3,131	409,812	
11 在職者の職業訓練事業費	58,898	1,034	59,932	